

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ルネサスイーストン

【英訳名】 RENESAS EASTON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 仁

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 村松 永偉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 村松 永偉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	21,012	19,743	84,697
経常利益 (百万円)	473	253	1,810
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	328	175	1,573
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	315	260	2,292
純資産額 (百万円)	19,412	22,943	22,999
総資産額 (百万円)	34,332	34,757	37,258
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.74	6.63	65.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.5	66.0	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	637	942	2,046
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59	4	66
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	400	1,429	696
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,205	3,515	5,854

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(1) 仕入先

会社名	仕入先	契約年月日	主要取扱製品	契約内容
当社	ルネサスエレクトロニクス株式会社(1)	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	AXIS CORPORATION	平成27年6月12日	トランス、インダクタ	代理店契約

(1)ルネサスエレクトロニクス株式会社と平成25年9月30日付にて特約店契約を締結しておりましたが、同契約の期間満了に伴い、特約店契約を再締結いたしました。

(2) 販売先 (2)

会社名	販売先	契約年月日	主要取扱製品	契約内容
当社	天方産業株式会社	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	岡谷鋼機株式会社	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	塩見株式会社	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社静岡日立	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	東朋テクノロジー株式会社	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社三重日立	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社瑞穂	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社横山商会	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	山陽三菱電機販売株式会社	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	伊藤電機株式会社	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約

会社名	販売先	契約年月日	主要取扱製品	契約内容
当社	株式会社コシダテック	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社カナデン	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	萬世電機株式会社	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	三谷商事株式会社	平成27年4月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約

(2) 当社特約店である上記14社と平成25年12月1日付にて特約店契約を締結しておりましたが、同契約の期間満了に伴い、特約店契約を再締結いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における世界経済は、米国では個人消費の拡大や雇用情勢の改善などによる景気拡大が続き、欧州は個人消費の減速やギリシャ問題などにより景気回復は停滞し、中国は個人消費や投資の伸びの鈍化や輸出入の減少により景気の減速感が強まっております。

日本経済は、個人消費や設備投資は回復基調を維持しておりますが、輸出・生産に増勢の一服感がみられ、景気回復ペースは緩やかになっております。

半導体市場においては、2015年5月の世界半導体売上高は前年同月比5.1%増、前月比2.1%増となり、25ヵ月連続で前年同月を上回り、前月比では6ヵ月ぶりに増加に転じ、拡大基調が続いておりますが、日本市場では前年同月比11.8%減、前月比0.04%減となり9ヵ月連続で前年同月、前月を下回っております。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路はリニア、マイコンが自動車・産業分野等を中心に減少し、前年同期比849百万円減(5.5%減)の14,712百万円、半導体素子はダイオード、トランジスタ、パワーデバイスが産業・自動車・民生分野等を中心に減少し、同591百万円減(17.6%減)の2,766百万円、表示デバイスはアミューズメント分野等の増加により、同59百万円増(16.2%増)の426百万円、その他はパーツ製品が民生・産業分野を中心に、また光製品が通信分野向けに増加し、同112百万円増(6.5%増)の1,838百万円となりました。その結果、売上高は同1,269百万円減(6.0%減)の19,743百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は売上総利益の減少により、前年同期比261百万円減(51.2%減)の248百万円、経常利益は営業外費用の支払補償費が減少したこと等により、同219百万円減(46.4%減)の253百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同153百万円減(46.7%減)の175百万円となりました。

(注) 当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成27年3月期				平成28年 3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	21,012	21,473	21,693	20,516	19,743
営業利益	510	390	395	410	248
経常利益	473	434	468	433	253

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較し以下のとおりとなりました。

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて2,500百万円減少し34,757百万円となりました。
これは、主として現金及び預金が2,338百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて2,444百万円減少し11,814百万円となりました。
これは、主として買掛金が1,338百万円減少し、短期借入金が1,132百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて56百万円減少し22,943百万円となりました。
これは、主として為替換算調整勘定が54百万円増加したものの、利益剰余金が141百万円減少したこと等によります。
これにより自己資本比率は66.0%となり、時価ベースの自己資本比率は46.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ310百万円増加し、3,515百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、942百万円(前年同期637百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少1,360百万円であり、収入の主な内訳は、たな卸資産の減少381百万円、税金等調整前四半期純利益253百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、4百万円(前年同期59百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出2百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,429百万円(前年同期400百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の減少1,136百万円、配当金の支払額291百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における「対処すべき課題」への取り組みは、技術力の強化によるソリューションビジネスの推進を図るため、営業技術部門は新規商材を絡めたソリューション提案を推進し、LSI開発部門は業務範囲を拡大し、商品の付加価値を向上させ、システム提案力を強化しております。また、新たに応用開発室を設け、拡販ツールを充実させる等ソリューション提案力を向上させ、デザイン-イン活動の促進を図っております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,426,800	26,426,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	26,426,800	26,426,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		26,426,800		5,042		3,652

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,404,600	264,046	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	26,426,800		
総株主の議決権		264,046	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が35株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ルネサスイーストン	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	13,200		13,200	0.05
計		13,200		13,200	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,814	3,475
受取手形及び売掛金	16,784	16,837
有価証券	40	40
商品及び製品	10,133	9,768
仕掛品	2	9
繰延税金資産	256	237
その他	377	538
貸倒引当金	3	-
流動資産合計	33,405	30,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,022	1,023
減価償却累計額	702	710
建物及び構築物(純額)	319	312
工具、器具及び備品	187	187
減価償却累計額	153	155
工具、器具及び備品(純額)	33	31
土地	1,266	1,266
リース資産	20	20
減価償却累計額	12	13
リース資産(純額)	7	6
有形固定資産合計	1,628	1,618
無形固定資産		
ソフトウェア	344	295
その他	14	17
無形固定資産合計	359	312
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306	1,360
繰延税金資産	9	9
その他	570	570
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	1,866	1,920
固定資産合計	3,853	3,851
資産合計	37,258	34,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,053	7,715
短期借入金	2,254	1,122
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	74	40
賞与引当金	-	169
繰延税金負債	1	1
その他	1,306	1,180
流動負債合計	13,689	11,229
固定負債		
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	237	236
繰延税金負債	122	140
その他	208	207
固定負債合計	569	585
負債合計	14,259	11,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	11,785	11,643
自己株式	3	3
株主資本合計	21,826	21,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	432
為替換算調整勘定	757	812
退職給付に係る調整累計額	17	13
その他の包括利益累計額合計	1,173	1,258
純資産合計	22,999	22,943
負債純資産合計	37,258	34,757

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	21,012	19,743
売上原価	18,866	17,893
売上総利益	2,145	1,849
販売費及び一般管理費	1,635	1,600
営業利益	510	248
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	8	7
受取補償金	6	1
その他	25	30
営業外収益合計	42	44
営業外費用		
支払利息	12	7
支払補償費	30	0
為替差損	27	22
その他	9	8
営業外費用合計	79	39
経常利益	473	253
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	473	253
法人税、住民税及び事業税	56	57
法人税等調整額	88	21
法人税等合計	144	78
四半期純利益	328	175
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	328	175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	35
為替換算調整勘定	58	54
退職給付に係る調整額	2	4
その他の包括利益合計	13	85
四半期包括利益	315	260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315	260

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	473	253
減価償却費	63	60
有形固定資産除却損	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
賞与引当金の増減額(は減少)	185	231
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	7
支払利息	12	7
受取利息及び受取配当金	10	11
売上債権の増減額(は増加)	545	18
たな卸資産の増減額(は増加)	14	381
その他の流動資産の増減額(は増加)	78	163
仕入債務の増減額(は減少)	1,739	1,360
その他の流動負債の増減額(は減少)	191	235
その他	12	9
小計	549	865
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	12	7
損害賠償金の支払額	4	
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	81	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	637	942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	1	2
投資有価証券の売却による収入	100	
有形固定資産の取得による支出	12	1
有形固定資産の売却による収入	0	
無形固定資産の取得による支出	22	1
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	173	1,136
リース債務の返済による支出	2	1
配当金の支払額	224	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	400	1,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,017	2,338
現金及び現金同等物の期首残高	4,223	5,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,205	3,515

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	3,165百万円	3,475百万円
有価証券(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	40百万円	40百万円
現金及び現金同等物	3,205百万円	3,515百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	239	10	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	316	12	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東証一部指定記念配当2円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円74銭	6円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	328	175
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	328	175
普通株式の期中平均株式数(株)	23,915,985	26,413,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	316百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

株式会社ルネサスイーストン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。